

大切なお知らせです。納税通知書とあわせて必ずお読みください。

# 下田市国民健康保険 国保だより



発行：平成 28 年 7 月  
下田市市民保健課  
国保年金係 番窓口  
TEL：0558-22-3922

国民健康保険(国保)は、病気やケガをしたときの医療費を、加入者全員で支えあう制度です。国保加入者のみなさまの国民健康保険税(国保税)と、国・県・市からの負担金等によって運営されています。国民健康保険税は、前年の所得や世帯の状況を考慮し、一律のルールにもとづいて負担額が決定されています。

## 国保税の納税義務者

国保税は世帯主の方に納付義務があります。世帯主が国保に加入していなくても、世帯に被保険者がいれば、世帯主宛に納税通知書を送付させていただいています(国保の被保険者でない世帯主を擬制世帯主といいます)。

## 国保税の計算方法

国民健康保険税(国保税)は、A「医療分」、B「支援金分(後期高齢者支援金分)」、C「介護分(介護納付金分)」の3つの区分で構成されており、それぞれに「所得割」、「資産割」、「均等割」、「平等割」の4つの項目があります。これらの合計額が国保税となります。

## 《平成28年度 国民健康保険税 税率表》

区分	課税対象	税率		
		A 医療分 税率 (75歳未満)	B 支援金分 税率 (75歳未満)	C 介護分 税率 (40歳以上65歳未満)
所得割	前年中の総所得から基礎控除 33 万円を差し引いた額	5.5%	2.2%	1.8%
資産割	本年度の固定資産税額の内、土地及び家屋分の税額	32.0%	0%	0%
均等割	被保険者 1 人につき	25,300 円	9,600 円	12,000 円
平等割	1 世帯につき	20,600 円	6,100 円	4,500 円
課税限度額 (上記4つの合計額の上限額)		【H28年度改正】 (52万円) <b>54万円</b>	【H28年度改正】 (17万円) <b>19万円</b>	<b>16万円</b> (改正なし)

税率等は昨年度と変更ありませんが、課税限度額は改正となりました。( )は平成 27 年度の限度額です。

## 国保税の介護分について

介護分は 40 歳以上 65 歳未満の方のみにかかります。介護分の計算には対象者以外の方の所得や資産、人数などは影響しません。65 歳になる年度の介護分は、誕生月の前月分(誕生月が各月 1 日の方は前々月分)までを 1 年間に割り振ります。誕生月以降は、国保税とは別に、下田市役所介護保険係より介護保険料の納付書が届きます。

## 後期高齢者医療制度に移行になる方(75歳になる方)の国保税の計算

国保の被保険者が75歳になると、その誕生日に国保から後期高齢者医療制度に移行するため、国保から自動的に脱退します。世帯の中に年度中に75歳になる方がいる場合の国保税は次のとおり計算します。

### 世帯全員が75歳以上になる場合

75歳の誕生月の前月までの国保税を計算し、誕生月の前月までの期間で振り分けます。

### 世帯の一部が75歳以上になる場合

75歳の誕生月の前月までの国保税と、75歳未満の加入者全員の国保税を合算し1年間で振り分けます。

## 所得が少ない世帯に対する均等割額と平等割額の軽減について

世帯主(擬制世帯主も含む)及び国保加入者全員の所得の合計が一定基準以下の世帯については、国保税の「均等割額」と「平等割額」を減額する軽減措置(7割・5割・2割軽減)があります。平成28年度の5割・2割軽減の基準額は改正され、引き上げられました。(注:未申告の方が世帯に一人でもいる場合、軽減が受けられないため注意してください。収入がない方も申告が必要です。)

軽減割合と判定所得基準(下記基準に該当する場合、自動的に軽減します。申請の必要はありません。)

7割軽減		33万円
5割軽減 【改正】	世帯主および 国保加入者全員分 の総所得の合計	33万円 + (被保険者数 × 26万5千円) 改正前 33万円 + (被保険者数 × 26万円)
2割軽減 【改正】		33万円 + (被保険者数 × 48万円) 改正前 33万円 + (被保険者数 × 47万円)

後期高齢者医療制度に移行した方(旧国保被保険者)がいる場合、世帯構成や収入が変わらなければ同じ軽減割合となるように、後期高齢者医療制度に移行した方も含めて軽減の判定をします。

## 非自発的失業者の国保税軽減について

企業の倒産や解雇などによって失業された方(非自発的失業者)の国保税の軽減措置があります。軽減を受けるには申告が必要です。雇用保険受給資格者証、国民健康保険被保険者証、印鑑を持参のうえ、国保年金係(市役所3番の窓口)で申告をしてください。

対象者 **離職時点で65歳未満の方**  
**雇用保険の「特定受給資格者」または「特定理由離職者」**  
(雇用保険受給資格者証の離職理由欄に11・12・21・22・23・31・32・33・34のコード番号が記載されている方)

軽減内容 国保税の算定及び高額療養費の所得区分を判定する際、非自発的失業者の前年の給与所得を100分の30とみなして計算します。

軽減期間 離職日の翌日の属する月から、その月の属する年度の翌年度末まで(最大で2年度間)。

## 後期高齢者医療制度への移行に伴う国保税の緩和措置について

75歳以上の方 + 同世帯の国保加入者が1人だけの世帯の国保税の軽減

国保税の医療分と支援分にかかる平等割額が5年間半額になり、その後3年間は4分の1減額されます。ただし、後期高齢者医療制度に移行された方と継続して同じ世帯である場合に限り、また、世帯主等に異動があった場合は適用されなくなります。(申請は不要です。)

社会保険等の被扶養者であった方(旧被扶養者)の国民健康保険税の軽減

社会保険等の被保険者本人が後期高齢者医療制度へ移行することにより、社会保険等の被扶養者から国保の被保険者となった65歳以上の方(旧被扶養者)は、資格取得日の属する月以後、国保税について次の軽減措置が受けられます。

所得割額及び資産割額が全額免除に、1人あたりにかかる均等割額が半額になります。被扶養者だった方のみが国保に加入する世帯の場合は、さらに1世帯あたりにかかる平等割額も半額になります。

大切なお知らせです。納税通知書とあわせて必ずお読みください。

## 国保税の計算モデルケースをご紹介します

### 計算モデルケース1 (世帯主72歳と配偶者70歳の2人世帯)

世帯主：年金収入 130 万円 ⇨ 年金所得 10 万円 (130 万円 - 120 万円)  
 配偶者：年金収入 120 万円 ⇨ 年金所得 0 円 (120 万円 - 120 万円)  
 土地・家屋等の固定資産税 (都市計画税除く) 約 70,000 円

- (1) 世帯の総所得 : 10 万円 (世帯主所得) + 0 円 (配偶者所得) = 10 万円
- (2) 7 割軽減に該当 : 世帯の総所得 (軽減判定用所得) 0 円 33 万円 (7 割軽減基準額)
- (3) 賦課基準額 : (10 万円 (世帯主所得) - 33 万円) + (0 円 (配偶者所得) - 33 万円) 0 円
- (4) 介護分 : 2 人とも 65 歳以上のため介護分はありません。

#### 国保税の計算

区分	医療分	支援金分	介護分
所得割	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0 円</span> × 5.5% = <b>0 円</b>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0 円</span> × 2.2% = <b>0 円</b>	該当無し
資産割	70,000 円 × 32% = <b>22,400 円</b>	(0%)	(0%)
均等割	25,300 円 × 2 人 × 0.3 (7 割軽減) = <b>15,180 円</b>	9,600 円 × 2 人 × 0.3 (7 割軽減) = <b>5,760 円</b>	該当無し
平等割	20,600 円 × 1 世帯 × 0.3 (7 割軽減) = <b>6,180 円</b>	6,100 円 × 1 世帯 × 0.3 (7 割軽減) = <b>1,830 円</b>	該当無し
小計	+ + + = <b>43,760 円</b>	+ + = <b>7,590 円</b>	0 円
端数調整	<b>43,760 円</b> 60 円 = <b>43,700 円</b>	<b>7,590 円</b> 90 円 = <b>7,500 円</b>	0 円
総合計	国保税 (年額) <b>51,200 円</b>		

### 計算モデルケース2 (世帯主65歳の単身世帯)

世帯主：給与収入 122 万 9 千円 ⇨ 給与所得 57 万 9 千円 (122 万 9 千円 - 65 万円)  
 年金収入 140 万円 ⇨ 年金所得 20 万円 (140 万円 - 120 万円)  
 土地・家屋等の固定資産税 (都市計画税除く) 約 70,000 円

- (1) 世帯の総所得 : 57 万 9 千円 (給与所得) + 20 万円 (年金所得) = 77 万 9 千円
- (2) 2 割軽減に該当 : 世帯の総所得 62 万 9 千円 (軽減判定用所得) 81 万円 (2 割軽減基準額)
- (3) 賦課基準額 : 77 万 9 千円 (世帯の総所得) - 33 万円 44 万 9 千円
- (4) 介護分 : 65 歳以上のため介護分がありません。

#### 国保税の計算

区分	医療分	支援金分	介護分
所得割	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">44 万 9 千円</span> × 5.5% = <b>24,695 円</b>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">44 万 9 千円</span> × 2.2% = <b>9,878 円</b>	該当無し
資産割	70,000 円 × 32% = <b>22,400 円</b>	(0%)	(0%)
均等割	25,300 円 × 1 人 × 0.8 (2 割軽減) = <b>20,240 円</b>	9,600 円 × 1 人 × 0.8 (2 割軽減) = <b>7,680 円</b>	該当無し
平等割	20,600 円 × 1 世帯 × 0.8 (2 割軽減) = <b>16,480 円</b>	6,100 円 × 1 世帯 × 0.8 (2 割軽減) = <b>4,880 円</b>	該当無し
小計	<b>83,815 円</b>	<b>22,438 円</b>	0 円
端数調整	83,815 円 15 円 = <b>83,800 円</b>	22,438 円 38 円 = <b>22,400 円</b>	0 円
総合計	国保税 (年額) <b>106,200 円</b>		

## 納付方法について

### 普通徴収（納付書による納付、または口座引落による納付の方）

1年間の税額を10期に分けて納付いただきます。

#### 1期、2期について

平成28年4月1日時点で国保に加入されている方のうち、前年度の国保税の年額が1万円以上の方に、5月中旬ごろ「国民健康保険税暫定賦課納税通知書(仮算定)」を送付いたします。

#### 3期から10期について

平成28年4月1日から6月末までの期間で国保加入期間がある方に7月中旬ごろ「国民健康保険税納税通知書(本算定)」を送付します。年度途中で世帯状況や所得等に変更があった場合は、「国民健康保険税更正(決定)通知書」で変更内容をお知らせいたします。

### 特別徴収（年金天引きの方）

世帯主の方が受給している年金から、1年分の税額を6期に分けて納付いただきます。

(年度途中で普通徴収から特別徴収に切り替わる方、または特別徴収から普通徴収に切り替わる方がいますのでご注意ください(下記参照)。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
普通徴収	納期		1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期	
特別徴収	納期	1期		2期		3期		4期		5期		6期	

## ◎納付方法の変更にご留意ください◎

### 年金天引き(特別徴収)が新たにはじまる方

次の要件すべてに該当する世帯主の方の国保税は、年金から天引きされる「特別徴収」になります。(自動で切り替わります。)

世帯主が国保の被保険者であること。  
世帯内の国保の被保険者全てが65歳以上75歳未満で構成される世帯であること。  
年額18万円以上の年金(担保に供していないものに限る)を受給していること。  
国民健康保険税と介護保険料の合算額が年金額の半分以上を超えていないこと。



年に1度、6月末の世帯状況で判定し、上記すべての要件に該当すれば10月受給分の年金より天引きとなります。なお、特別徴収になられた方でも原則として「申し出」により国保税の納付方法を口座振替に変更することができます(国保税の滞納がある方は変更できません)。

### 年金天引き(特別徴収)から口座振替等(普通徴収)へ切り替わる方

今まで「特別徴収(年金天引き)」の方でも、世帯状況の変更等により上記の要件にあてはまらなくなった方や、当年度中に後期高齢者医療制度に移行になる方は、「普通徴収(納付書・口座払い)」に変更となります。お手元の納税通知書にて納付方法をご確認ください。

### 国民健康保険税の納付が困難なとき

傷病や廃業、失業などにより前年と比べて所得が激減したため、生活が著しく困窮し、国保税の支払いが困難な場合には、ご相談ください。

お問い合わせ先

国保税の内容に関すること : 市民保健課 国保年金係 ( 0558-22-3922)

国保税の納付に関すること : 税務課 収納係 ( 0558-22-2218)